

2023年3月22日

各位

会社名 株式会社 S H I N K O
 代表者名 代表取締役社長 福留 泰蔵
 (コード番号：7120 東証スタンダード)
 問合せ先 常務取締役 高坂 喜一
 コーポレートスタッフ統括ユニット長
 (TEL. 03 - 5822 - 7600)

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年3月22日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。
 今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。
 2023年3月期(2022年4月1日から2023年3月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添資料のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項 目 \ 決算期	2023年3月期 (予想)			2023年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2022年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高	15,090	100.0	8.7	10,721	100.0	13,886	100
営 業 利 益	653	4.3	7.9	513	4.8	605	4.4
経 常 利 益	661	4.4	8.1	520	4.9	612	4.4
当 期 (四 半 期) 純 利 益	422	2.8	△0.3	332	3.1	423	3.0
1株当たり当期 (四半期)純利益	246円04銭			193円85銭		247円10銭	
1株当たり配当金	70円00銭			—		5円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
 2. 2022年3月期(実績)及び2023年3月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
 3. 2023年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(80,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

【2023 年 3 月期業績予想の前提条件】

(当社の見通し)

当社は IT 社会において顧客先に駆け付けるオンサイトサービスを通じ、人と人との接点に新たな価値を創造し活動しております。

当社の事業には、全国 60 超の拠点から、エンジニアが IT 機器のオンサイト保守や運用・監視を行う保守サービス事業、IT 機器の提案・販売、構築・設定・設置を行うソリューション事業、エンジニアの派遣、業務請負を行う人材サービス事業の 3 つがあり、各事業の案件が別の事業の案件へと発展するシナジー効果があると考えております。例えばソリューション事業にて機器の設置展開サービスを提供した顧客から、設置した機器のオンサイト保守や運用といった保守サービス事業、あるいはエンジニア派遣の要請といった人材サービス事業の領域の業務へ拡大することで新規案件を獲得できるケースが増えております。

当社の事業領域である国内 IT 市場は、2022 年において IT インフラの刷新やクラウド化への移行等の要因により、前年比 4.6%増の 20 兆 2,137 億円と予測されております（出典：IDCJapan プレスリリース「新型コロナウイルス感染症／ロシア・ウクライナ戦争の 2022 年 9 月末時点での影響を考慮した国内 IT 市場予測を発表」（2023 年 1 月 19 日））。

特に当社が強みを有する医療分野における IT 支出は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により他の分野と比べ抑制傾向が継続しており、2022 年までは他の産業に比べて低い成長率に留まると予測されていたものの、「2023 年 4 月より保険医療機関、薬局にオンライン資格確認の導入を原則として義務付ける」という 2022 年 6 月の閣議決定以降、その導入に関する各方面からの問合せが増加しております。また、病院内のネットワークセキュリティへの関心が高まっており、個人で開業を予定している医師等から当社セキュリティ商材である MSK@クラウドに関する問合せが増加傾向にあり、医療機関の体制整備のための IT 投資は今後も安定して継続すると考えております。

ソリューション事業では、大手小売事業者を中心に非接触型サービスやバックオフィスシステムの刷新、顧客行動分析に基づく店舗管理といった IT 投資が進められております。当社も 2022 年 3 月期より小売店のネットワーク更改を手掛けており、2023 年 3 月期も継続して受注しております。また、文部科学省の推進する GIGA スクール構想をきっかけに、ICT 環境の整備等への投資が継続しており、ICT 導入後の保守に関する依頼が増加しております。

人材サービス事業に関しては、近年では IT 人材不足が懸念されており、IT 人材のニーズは増加傾向にあります。それに伴い当社の人材サービス事業への派遣要請も年々増えてきていることから、人材の確保、教育に注力しております。

新型コロナウイルス感染症の影響によるサプライチェーンの混乱等がある中、現時点でその影響を合理的に把握することが困難なものの、前年度の業績及び直近の各事業の状況を加味し、見通しを作成しております。

以上を踏まえて、当社の 2023 年 3 月期の業績予想は、2022 年 12 月までの累計実績に、2023 年 1 月以降の見通しを合算し、売上高 15,090 百万円（前期比 8.7%増）、営業利益 653 百万円（前期比 7.9%増）、経常利益 661 百万円（前期比 8.1%増）、当期純利益 422 百万円（前期比 0.3%減）を見込んでおります。

(売上高)

当社の売上高は、保守サービス事業、ソリューション事業及び人材サービス事業の 3 つの事業から構成されております。売上高の予想数値を算出する上で、セグメント別に勘案した前提条件は以下のとおりであります。

① 保守サービス事業

保守サービス事業では、PHC 株式会社（以下、PHC 社）が製造する機器の保守を中心に行っており、全国の医院・クリニックに導入されているレセプトコンピュータや電子カルテシステムをはじめ、調剤薬局に導入されている薬歴システムや錠剤包装機、病院に導入されている注射薬払出システムや適温配膳車等の保守サービスを提供しております。一方で、当社はメーカーに属さない独立系の保守会社であることを活かし、PHC 社以外のメーカー機器における保守についても受託件数を増やしております。

保守サービスの多くは年間保守契約に基づき継続的に収益が入るストック型ビジネスであり、売上高は「システム毎の保守単価×台数」を積み上げて策定しています。

故障発生都度に修理依頼が発生する機器は、「前年度実績に基づく想定依頼件数×作業単価×人数」を計算し、機器別に積み上げて策定しております。

また、PHC 社のメディコム事業部製品の保守に関しては、従来当社と利用者がハード保守契約を直接締結しておりましたが、近年では PHC 社と利用者がハード保守契約を締結するような契約形態に移行しております。それにより、PHC 社が利用者と結んだシステムサポートを一括で受注する形態に切り替えが進んでおり、以前は故障の際に都度対応していた利用者からも継続的な保守業務を受注できるようになっていくため、今後も契約件数は増加していくと予測しております。

その他にも、ソリューション事業にて機器の設置等を受託した顧客から、引き続き機器の保守や運用を依頼されるケースも増えており、今後も新規案件による継続的な売上増加が期待できることから増収計画としております。

2023年3月期の売上高は4,515百万円（前期比3.6%増）を見込んでおります。

② ソリューション事業

ソリューション事業では、主要取引先である日本電気株式会社、KDDI株式会社、その他全国の企業からの依頼により、IT機器の物販、設計・構築、設置展開作業を受注しております。近年はパソコンや、携帯電話、モバイル端末などの設定、ソフトウェアインストール等顧客の希望する仕様に合わせて行うキッティング作業の依頼が増えております。

売上高計画立案に当たっては、取引先との商談等により案件情報を入手し、それを基に調達する機器の台数、作業内容、必要工数等を検討し、売上高を算出しております。また、官公庁、自治体からは入札案件情報を入手し、同様に売上高計画を立てております。

2023年3月期は更に、厚生労働省が推進する保険医療機関・保険薬局における「オンライン資格確認」が、2023年4月より原則義務化されることを受け、マイナンバーカードの読取に必要な顔認証付きカードリーダー等の機器の導入支援依頼が多くあります。また、毎年年度末に向けて増加傾向にあるパソコン等機器の販売、設置、展開等作業もあることから、増収計画としております。

IT機器は半導体不足、円安等の要因により一部においては価格が上昇傾向にありますが、クラウド化に伴いタブレット端末等の需要及びそのキッティング作業の依頼が増加傾向にあり、当社の販売見込み台数は、前期比29.6%増と見込んでおります。2023年3月期下期には作業案件を多く受注できており、作業案件数は前期比18.8%増、必要工数もそれに伴う増加を見込んでおります。

上記の結果、2023年3月期の売上高は8,391百万円（前期比14.5%増）を見込んでおります。

③ 人材サービス事業

「エンジニアのスキルに合わせた単価×人員数」を計算し策定しております。

具体的には、NECフィールディング株式会社へのカスタムエンジニア派遣、KDDI株式会社へのシステムエンジニア派遣、提案書作成等の業務請負、その他企業へもエンジニアを派遣しております。人材サービス事業は、派遣契約あるいは業務委託契約に基づくストック型のビジネスであります。

ITエンジニア不足の市場環境の中、2022年3月期と比較してエンジニア派遣の要請は増加しており、それに伴い派遣単価も増加傾向にありますが、IT人材の求人倍率の増加に伴い転職する社員も出てきていることから人材確保のための施策が急務であると考えております。

上記の結果2023年3月期の売上高は2,183百万円（前期比0.5%減）を見込んでおります。

以上の結果、2023年3月期の第3四半期累計期間における売上高は10,721百万円（前年同期比11.0%）で推移しております。それに伴い、2023年3月期通期における売上高は15,090百万円（前期比8.7%増）を見込んでおります。

（売上原価）

当社の売上原価は、主に労務費、商品仕入費、外注費により構成されております。

労務費は人員計画に基づいて新卒社員39名を含んで策定しており、定期昇給および年2回の賞与支給を勘案して、2023年3月期は4,144百万円（前期比2.1%増）を見込んでおります。

商品仕入費は、機器販売等でのサーバやパソコン、ネットワーク機器の仕入れ費用であり、2023年3月期のソリューション事業ではオンライン資格確認機器の導入作業や機器のキッティング依頼が増加するため、それに伴い商品仕入費も増えることを見込んでおります。加えて円安等による製品の値上げの影響等も考慮し、商品仕入費は5,151百万円（前期比24.2%増）を見込んでおります。

外注費は、保守サービス事業での保守機材提供に伴う部品管理費と、ソリューション事業での工事件等における協力会社（当社から業務を発注する企業）への外注費用から構成されております。部品管理費は提供元メーカーとの契約内容変更に伴い無償支給されるものが増えたことから524百万円（前期比18.0%減）を見込んでおります。また、協力会社への外注費用は、オンライン資格確認機器の導入作業の増加に伴い1,775百万円（前期比3.3%増）を見込んでおります。

以上の結果、2023年3月期の第3四半期累計期間における売上原価は8,159百万円（前年同期比13.2%増）、売上総利益は2,561百万円（前年同期比4.6%増）で推移しております。それに伴い、2023年3月期通期における売上原価は11,596百万円（前期比9.7%増）、売上総利益は3,494百万円（前期比5.3%増）を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当社の販売費及び一般管理費は、主に人件費、交通費、不動産賃借料、社外役務費により構成されております。

人件費は、人員計画に基づき策定しており、人員数、定期昇給および年2回の賞与支給を見込んで算出しております。2023年3月期は1,023百万円（前期比4.2%減）を見込んでおります。

交通費は、顧客先へのオンサイトという事業の特性から、エンジニアが使用する社用車リース料、有料道路料金、ガソリン代等があります。コロナ禍で出張等の活動を自粛していた2022年3月期と比較し、2023年3月期は活動量が増加することを想定し、337百万円（前期比8.5%増）を見込んでおります。

不動産賃借料は、2023年3月期は本社の賃料改定時に一時的にフリーレント期間が設けられたため、487百万円（前期比1.8%減）と見込んでおります。

社外役務費は、監査報酬及び各種顧問料等を積み上げて算出しており、2023年3月期はIPOに係る費用が増加することから163百万円（前期比10.0%増）を見込んでおります。

以上の結果、2023年3月期の第3四半期累計期間における販売費及び一般管理費は2,048百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は513百万円（前年同期比18.2%増）で推移しております。それに伴い、2023年3月期通期における販売費及び一般管理費は2,841百万円（前期比4.7%増）、営業利益は653百万円（前期比7.9%増）を見込んでおります。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は、受取利息及び雑収入として団体生命保険に係る事務代行手数料の収益については、前年度実績に基づき計画を策定し、保守契約解約益については、発生元となるメディコム保守契約がシステムサポート契約へ緩やかに移行することを考慮し6百万円を計画しております。

営業外費用は、受取利息、支払利息等の金融収支を資金計画により算定された現預金残高、借入金残高に予定利率を乗じて算出しております。2023年3月期は支払利息0.3百万円を計画しております。

以上の結果、2023年3月期の第3四半期累計期間における経常利益は520百万円（前年同期比18.5%増）で推移しております。それに伴い、2023年3月期通期における経常利益は661百万円（前期比8.1%増）を見込んでおります。

(特別損益、当期純利益)

特別利益及び特別損失は現時点で計上を見込んでおりません。

税金費用については、実行税率、各事務所に係る均等割額の見込み額に基づき2023年3月期は239百万円を見込んでおります。

以上の結果、2023年3月期の第3四半期累計期間における当期純利益は332百万円（前年同期比19.9%増）で推移しております。それに伴い、2023年3月期通期における当期純利益は422百万円（前期比0.3%減）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年3月22日

上場会社名 株式会社SHINKO 上場取引所 東
 コード番号 7120 URL <https://www.kk-shinko.com/>
 代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 福留 泰蔵
 問合せ先責任者 （役職名） 常務取締役コーポレートスタッフ統括ユニット長 （氏名） 高坂 喜一 TEL 03（5822）7600
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第3四半期の業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期第3四半期	10,721	—	513	—	520	—	332	—
2022年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	193.85	—
2022年3月期第3四半期	—	—

（注）1. 2022年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年3月期第3四半期の数値及び2023年度3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2023年3月期第3四半期	5,710	1,314	23.0
2022年3月期	5,522	990	17.9

（参考）自己資本 2023年3月期第3四半期 1,314百万円 2022年3月期 990百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	5.00	5.00
2023年3月期	—	—	—		
2023年3月期（予想）				70.00	70.00

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	15,090	8.7	653	7.9	661	8.1	422	△0.3	246.04

（注）2023年3月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数（80,000株）を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	1,714,000株	2022年3月期	1,714,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	一株	2022年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	1,714,000株	2022年3月期3Q	1,714,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染第8波の拡大はあるものの、行動制限が課されることもなく、全国旅行支援の影響もあり、個人消費が増加傾向にありました。また、水際対策の緩和によりインバウンド需要も増加しております。一方、資源価格上昇や円安により物価上昇が続いております。また、世界的な物価上昇を背景に世界各国で金融引き締め政策が進められており、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

そのような中、当社では、業績は概ね順調に推移しております。

当第3四半期累計期間の業績は、売上高10,721,499千円、営業利益513,329千円、経常利益520,150千円、四半期純利益332,265千円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

なお、「セグメント利益」は、本源的な事業の業績を図るために、本社管理部門の販売費及び一般管理費配賦前の営業損益を示しており、各報告セグメントの全社への貢献を明確化した利益指標であります。

保守サービス事業

事業の軸であるメディコム保守は、既存顧客の機器リプレース時に契約形態を当社と顧客がメディコムハード保守契約を直接締結する方式から、顧客とベンダーがハード保守契約を締結し、ベンダーから当社が保守を受託するシステムサポート契約方式への切り替えが進んでいることから、売上実績は減少傾向にあります。一方でこの契約方式になることで、これまで未契約であった顧客との契約締結が促進されていることから、契約件数は増加傾向にあります。

また、前年度ソリューション事業において設置展開した機器の新規保守受託、既存顧客からの保守エリア拡大要請、新規顧客からの保守依頼等により、事業全体は順調に推移しております。

当第3四半期累計期間の業績は、売上高3,394,204千円、セグメント利益540,139千円となりました。

ソリューション事業

ソリューション事業では、インサイドセールスにより営業活動の強化を図り、新規案件の受託件数が増加傾向にあります。また、機器の販売及びキッティング作業案件が引き続き順調に受託できており、業績に大きく貢献しております。

加えて、2022年6月7日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2022」により、保険医療機関・保険薬局においては、2023年4月からオンライン資格確認を導入することが原則として義務付けられ、顔認証付きカードリーダーの設置等体制整備が必要となり、当社にも多くの企業から設置作業の依頼が来ており、事業全体は順調に推移しております。

当第3四半期累計期間の業績は、売上高5,689,501千円、セグメント利益は471,130千円となりました。

人材サービス事業

派遣先における活動量は順調に増加傾向にあり、事業全体は順調に推移しております。

当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,637,793千円、セグメント利益は275,474千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は4,643,399千円となり、前事業年度末に比べ198,430千円増加いたしました。これは主として、オンライン資格確認案件受注に伴う必要機材の調達により現金及び預金が84,942千円、前事業年度末に発生した各種大型案件の代金回収により受取手形、売掛金及び契約資産が556,862千円減少したものの、オンライン資格確認案件受注に伴う必要機材の調達により棚卸資産が876,704千円増加したことによります。固定資産は1,067,366千円となり、前事業年度末に比べ9,664千円減少いたしました。これは主として、社内インフラのリース導入により有形固定資産が18,931千円増加したものの、償却進行により無形固定資産が21,444千円、保守サービス事業のメディコム保守に係る契約形態の変更に伴い投資その他の資産が7,151千円減少したことによります。

この結果、総資産は5,710,766千円となり、前事業年度末に比べ188,766千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は2,954,760千円となり、前事業年度末に比べ167,090千円減少いたしました。これは主として、大型保守案件に係る代金の前受けにより前受金が113,272千円増加したものの、買掛金が23,623千円、賞与引当金が162,133千円、決算賞与の支払いにより未払費用が181,330千円減少したことによります。固定負債は1,441,958千円となり、前事業年度末に比べ32,161千円増加いたしました。これは主として、社員増加に伴い退職給付引当金が18,089千円増加したことによります。

この結果、負債合計は4,396,719千円となり、前事業年度末に比べ134,928千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,314,046千円となり、前事業年度末に比べ323,695千円増加いたしました。これは四半期純利益332,265千円及び剰余金の配当8,570千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は23.0%（前事業年度末は17.9%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2023年3月22日の「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	920,993	836,051
受取手形、売掛金及び契約資産	2,875,077	2,318,215
棚卸資産	249,433	1,126,137
その他	399,553	363,189
貸倒引当金	△88	△193
流動資産合計	4,444,969	4,643,399
固定資産		
有形固定資産	117,852	136,784
無形固定資産	130,207	108,762
投資その他の資産		
繰延税金資産	501,506	501,506
その他	327,463	320,312
投資その他の資産合計	828,970	821,819
固定資産合計	1,077,030	1,067,366
資産合計	5,522,000	5,710,766
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,360,328	1,336,704
未払法人税等	102,333	84,620
賞与引当金	216,448	54,315
前受金	578,305	691,578
未払費用	822,843	641,512
その他	41,591	146,029
流動負債合計	3,121,851	2,954,760
固定負債		
退職給付引当金	1,160,670	1,178,760
資産除去債務	60,873	60,921
その他	188,252	202,277
固定負債合計	1,409,796	1,441,958
負債合計	4,531,648	4,396,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	—	—
利益剰余金	890,351	1,214,046
株主資本合計	990,351	1,314,046
純資産合計	990,351	1,314,046
負債純資産合計	5,522,000	5,710,766

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	10,721,499
売上原価	8,159,696
売上総利益	2,561,803
販売費及び一般管理費	2,048,473
営業利益	513,329
営業外収益	
受取利息	54
保守契約解約益	5,003
その他	4,047
営業外収益合計	9,105
営業外費用	
支払利息	257
損害賠償金	1,868
その他	159
営業外費用合計	2,284
経常利益	520,150
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税引前四半期純利益	520,150
法人税等	187,884
四半期純利益	332,265

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額
	保守サービス 事業	ソリューション 事業	人材サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,394,204	5,689,501	1,637,793	10,721,499	—	10,721,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,394,204	5,689,501	1,637,793	10,721,499	—	10,721,499
セグメント利益 (注) 2	540,139	471,130	275,474	1,286,744	△773,414	513,329

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦していない本社費用であり、本社管理部門に係る人件費、不動産賃借料等の販売費及び一般管理費です。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないため、記載は省略しております。